

次期京都府再生可能エネルギーの導入等 促進プランの策定について

令和7年7月17日

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課

1 本日の御説明事項・御意見をいただきたい事項

3

~

5

2 次期再エネプランの概要について

6

~

29

- 全体構成について
- 施策体系について

1 本日の御説明事項・御意見をいただきたい事項

- 環境審議会（脱炭素社会推進部会）とも連携しながら、「再エネプラン委員会」で次期再エネプランの策定を検討

		再エネプラン	再エネ条例
R6 年度	～ 1 月	・再エネプラン委員会（1月22日） 再エネプランの実施状況、論点整理（基本的な考え方、計画期間、目標数値、施策イメージ）	・環境審議会 部会（11月27日） 再エネ条例の施行状況
	2 月、3 月	・再エネプラン委員会（2月10日） 次期再エネプランの骨格、目標数値（再エネ導入量）、施策展開	・環境審議会 部会（3月24日） 再エネ条例改正の論点整理等、再エネプラン委員会の議論状況の共有
R7 年度	4 月	・再エネプラン委員会（4月7日） 京都ならではの豊かさ・新たな価値 目標数値（再エネ使用量）等	・環境審議会 部会（4月30日） 再エネプラン委員会の議論状況の共有
	5 月	・再エネプラン委員会（5月14日） 具体的な施策（重点施策）	・環境審議会 部会（5月13日） 概要案
	6 ～ 7 月	・再エネプラン委員会（7月17日） 具体的な施策（委員意見等反映、その他施策）	・6月議会 概要案
	9 月	・再エネプラン委員会 中間案（9月上旬） ・9月議会 概要案	・環境審議会 部会 骨子案 ・9月議会 骨子案 ⇒ パブコメ
	10月 上旬	・再エネプラン委員会 中間案	
	下旬	・再エネプラン委員会 中間案（予備）	・環境審議会 部会 答申
	～12月頃	・12月議会 中間案 ⇒ パブコメ	・12月議会 最終案上程
	～ 1 月	・再エネプラン委員会 最終案	検討内容は適宜、環境審議会の部会 に報告等
	～ 2 月	・2月議会 最終案	

本日

1 プランの趣旨等

■趣旨

- ・再エネの導入・利用等に対する価値観・仕組みの浸透
- ・環境・経済・社会の好循環の創出

■位置付け

- ・目指す将来像とその実現に向けた施策の方向性を示す
- ・目標や施策実施のための必要事項を定める実施計画

■計画期間

- 令和22（2040）年度を見据えた令和8（2026）年度からの計画
- ※5年に1回、プラン・施策を不断に見直し

2 再エネを取り巻く状況

■海外の状況

- ・異常気象
- ・エネルギー危機
- ・世界的なカーボンニュートラルの推進

■国内の状況

- ・再エネ主力電源化に向けた官民一体となった取組
- ・制度面・技術面での課題

■京都府の状況

- ・導入適地が限定的も、府民・事業者等での着実な再エネ導入・利用の拡大

3 課題認識

■再エネの導入加速（供給）

- ・太陽光の一層の導入加速の他に、地域資源を活用した再エネとともに、地域の活性化やレジリエンス、暮らしの安心・安全に寄与する再エネを推進

■再エネの需要創出

- ・企業での再エネ調達を拡大し、安定的に再エネが導入できる仕組みとともに、再エネニーズや需要を創出する環境を整備

■地域共生型の再エネの普及促進

- ・環境保全や地域住民の理解のもと、安心・安全で長期安定的な再エネを普及

■産業やイノベーション、地域の振興

- ・再エネの普及拡大を支える企業や技術、地域の振興とともに、新しいビジネスや産業等の拠点創出

■再エネの理解促進、担い手育成

- ・府民や企業等の再エネ理解促進とともに、若者への環境教育や府内中小企業等の担い手育成

4 プランの基本方針

■基本的な考え方

- 2050年の脱炭素で持続可能な社会の実現を見据え、社会情勢の変化に対応しつつ、2040年度までに京都ならではの「豊かさ」を強みに環境価値だけではない新たな付加価値により、環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都を実現
- その実現に向けて、京都ならではの「豊かな自然や多彩な文化を生み出す力」「京都のまちづくりや産業を支える力」を活かし、再エネの導入・利用等の価値観や仕組みが浸透する政策を展開

■プランの目標

	目標指標	2030年度	2040年度
作る側	府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	25% 以上	28～33%
使う側	府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	36～38%	40～50%

■施策の基本方針

京都ならではの「豊かさ」を強みに新たな価値が生まれ、環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都
(①人と地域の絆を大切に共生する力 ②歴史や文化を継承し新たな文化を創出する力 ③産業と交流を創造する力
④環境と共生し安心・安全な社会を創出する力)

5 目標達成に向けた施策

■再エネの導入加速（供給）

■再エネの需要創出

■地域共生型の再エネの普及促進

■産業やイノベーション、地域の振興

■再エネの理解促進、担い手育成

前回の論点**今回の論点**

➡「重点施策案（精査）」及び「その他施策」
についてご意見を賜りたい。

6 プランの実施体制・進行管理

■実施体制

府民・事業者・国・他自治体などの多様な主体と連携し全庁連携のもと、施策を実施

■進行管理

京都府地球温暖化対策推進本部において、プランの進捗状況を毎年把握・評価した上で、その結果を外部有識者等による委員会にて検証し、徹底したPDCAサイクルにより、進行管理を実施

2 次期再エネプランの概要について

- 全体構成について
- 施策体系について

- 京都府では、これまで

- ①平成27（2015）年7月に「**再エネ条例**」を制定
- ②同年12月に実行計画（**再エネプラン**）を策定
- ③再エネプラン（第2期）を令和3年3月に策定、令和5年3月に改定

- この間、世界の動きとしては、

- ①「**COP29**」など世界的には**再エネ導入の流れや機運が加速**
- ②ESG投資の観点からも企業の積極的な**再エネ調達に関するニーズが多様化**
- ③一方、化石燃料を巡っては、ウクライナ侵攻や中東情勢の緊張による**調達の不確実性上昇**

国内においては、

- ①コロナウイルス感染症を契機とした生活・ビジネススタイルの変化に伴うエネルギー需要の変化
- ②カーボンニュートラルの実現に向けた**GX推進法、GX電源法の成立、GX2040ビジョン**の提示
- ③「**第7次エネルギー基本計画**」において、S+3Eの基本方針のもと、**再エネの主力電源化の徹底**

- 京都府においては、こうした**再エネを取り巻く環境変化等を踏まえ、第3期プランを策定**

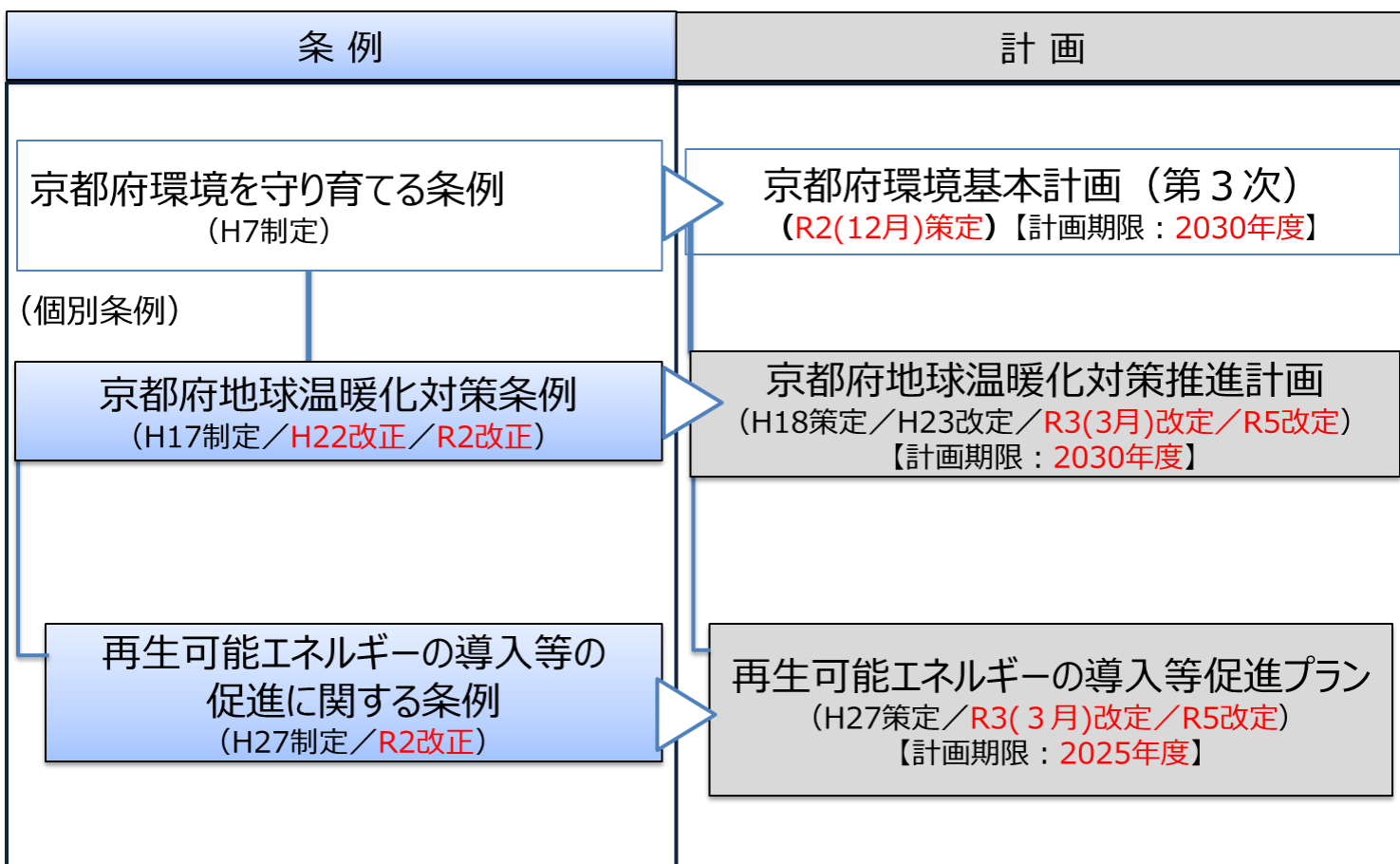
1 位置付け

目指す将来像とその実現に向けた施策の方向性を示し、施策実施等に必要な事項を定める計画

2 期間

令和8（2026）年度～令和22（2040）年度の計画

※2030、2035年度の進捗を管理できるよう、5年に1回、プラン・施策を不断に見直し



新たに生じた社会変化・課題

原油価格
・物価高騰

ロシアの
ウクライナ侵攻

策定前から現存する課題

人口減少・
少子高齢化

自然災害
の激甚化等

国外

- ✓ 世界的な異常気象や大規模な自然減少の発生、**原油価格等の高騰**によるエネルギー危機
- ✓ COPをはじめ、**各国の脱炭素に向けた野心的な目標**
（例：「2030年までに世界の再エネ 3 倍に」COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議））

国内

- ✓ 気象等による**再エネ出力制御の発生**、再エネ導入余地の全国的な偏在
 - ✓ 再エネ賦課金等による国民負担、**再エネ導入の安全面や地域住民との共生**
 - ✓ PV中心に原材料等の大半が海外依存、**使用済PVパネルの適切な取扱い**
 - ✓ **企業における再エネ調達の拡大、ペロブスカイト太陽電池などの新しい技術開発** 等
- ⇒「第 7 次エネルギー基本計画」における経済政策と一体となった再エネの主力電源化に向けた取組

府内

- ✓ 京都府総合計画による、「**共生による環境先進地・京都の実現**」を目指した再エネの導入拡大
- ✓ 環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金による、再エネ導入支援制度の拡充
- ✓ **自然や歴史文化**等の多彩な資源とともに、**大学・研究機関や、伝統から先端産業まで幅広い産業が集積**
- ✓ 「産業創造リーディングゾーン」などの京都産業の特性を活かした**「脱炭素産業」の展開**

- FIT制度の支援により、太陽光発電を中心に再エネ導入が拡大したが、制度は縮小方向
- 自然災害が頻発・激甚化する中、地域のレジリエンス強化のためにエネルギーの自立的確保が必要
- 地域経済の活性化や地域課題解決の手段として、地域資源を活用した再エネの導入が求められる

1 太陽光発電

- 導入適地が限られる中、**建築物の屋根や、駐車場、農地といった未利用地を活用**した導入拡大が必要
- FIT制度が縮小される中、電気料金の高騰対策や災害対応のため、**自家消費型の太陽光発電や蓄電池の設置が進む**流れにあり、建築物においては省エネと一体となった再エネ導入によるZEH・ZEB化の方向
- **PPAモデル等の新たな導入形態や、次世代型太陽電池等の新技術を活かした導入促進を進める必要**
- 地上設置については、**周辺環境への配慮や地域理解が重要**
- 太陽光パネルの大量廃棄に備え、**リサイクル手法の確立**に向けた検討加速が必要

2 風力

- 府内における風力の導入状況としては、太鼓山風力発電跡地の開発案件含め、複数案件が事業計画中有るものの、大型案件の稼働はない
- 風力発電に求められる風速を考慮した場合、陸上において府内で可能性のある地域は山間部等、極めて限定的
- 洋上風力についても、風況等から導入ポテンシャルは限定的（経ヶ岬などの一部に限られる）
- **新規案件については、今後の技術革新も念頭に置きながら、環境配慮や地域貢献する事業を推進する必要**

3 バイオマス

- 北部地域において大型の木質バイオマスを活用した発電施設が稼働、その他市町村が運営する廃棄物発電所等が稼働している
- 対象資源が豊富(森林、家畜、廃棄物等)であり、地域資源の有効活用が期待されるが、**資源の安定供給や、資源の収集・運搬に係るコストが課題**

4 水力

- 小水力発電については、用水路や小規模河川等にも設置可能だが、**法規制や地域理解の獲得といった課題**があり、府内でも導入は限定的
- **新規案件については、周辺環境へ配慮し地域貢献する地域主導の創出が必要**

再生可能エネルギーの需要創出

- ・ 事業活動における脱炭素化が求められる流れの中で、**再エネ電力の需要が高まる**ことが予想され、**再エネを調達しやすい仕組みづくりが急務**
- ・ 一方で、中小企業や家庭においては、再エネ電力への切替について実際の取組に移せていないことも多く、**意識醸成や価格以外の付加価値も必要**
- ・ 大野発電所を活用した、再エネ電力の府内需要喚起につながる取組が必要

地域共生型の再生可能エネルギー事業の普及促進

- ・ 頻発・激甚化する自然災害への対応として、エネルギーの自立的確保による地域のレジリエンス強化が必要であり、**災害時における再エネ電力の地域開放や避難所となる施設における再エネ導入を進めていく必要**
- ・ 再エネ導入には地域理解が重要であるが、**景観や安全性等の問題**が顕在化しており、長期安定的な再エネ発電の運営や、**地域経済発展等による地域に裨益する再エネ導入**が求められる。

産業やイノベーション、地域の振興

- ・ 最大限の再エネ導入を実現するためには、これまで導入できなかった場所を活用した再エネ導入や、蓄電池の活用等による再エネの効率的活用が必要であり、**技術開発やデジタル技術の活用が必要**
- ・ 地域の再生可能エネルギーや資源等を活用した次世代エネルギーの取組を進める必要

理解促進・担い手育成

- ・ 家庭や中小企業等再エネの導入が進んでいないとみられる事業者への導入意欲を醸成する方策の検討
- ・ 施策効果をより一層発揮するため、**ニーズの掘り起こしや情報提供を行う仕組みづくりが必要**

2050年 脱炭素で持続可能な社会 「温室効果ガス排出量実質ゼロ」宣言

2050年頃の実現したい姿

京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会の実現

2040年 実現したい京都府の将来像（京都府総合計画）
環境と共生し安心・安全が実感できる京都府

2040年頃の将来像

京都ならではの「豊かさ」を強みに新たな価値が生まれ、
環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都

再エネ導入量：28～33%

再エネ使用量：40～50%

2030年度 温室効果ガスの46%以上削減（基準年度：2013年度）

2030年までの施策の展開方向

SDG s の考え方の活用による環境・経済・社会の
好循環の創出

再エネ導入量：25%

再エネ使用量：36～38%

現 在

- ◆府内温室効果ガス排出量（2022年度） 1,272万t-CO₂
- ◆府内総電力需要に占める再エネ導入割合（再エネ導入量、2023年度） 11.3%
- ◆府内電力供給量に占める再エネ比率（再エネ使用量 2023年度） 20.7%

- 次期再エネプランでの再エネ普及には、府民や事業者が「京都ならではの豊かさ」、つまり、「環境先進地・京都」を形成する私たちの力を再確認・認識していきながら、「新たな価値創出」を生み出していくことが重要

2040年頃の将来像

京都ならではの「豊かさ」を強みに新たな価値が生まれ、環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都

※府総合計画、環境基本計画、現行プラン等を参考

①人と地域の絆を大切に共生する力

・絆や交流、地域を大切にする考え方 ・子どもをはじめ全ての人が夢を大切にし、あらゆる主体が協力する力

②歴史や文化を継承し新たな文化を創出する力

・生活や地域に根付く文化から新たな価値（先端技術の開発やコンテンツ産業等）を生み出す力 ・次代に引き継ぐ考え方

③産業と交流を創造する力

・大学や研究機関の知恵や多様な企業の集積による力 ・「オール京都」体制で伝統から先端産業を伸ばしてきた力

④環境と共生し安心・安全な社会を創出する力

・人は自然の一部でともに生きるという価値観 ・多様な「自然資本」を保全や活用する力

- 府民や事業者等と一体となったオール京都体制により、「京都ならではの豊かさ（力）」を活用し、京都に新たな価値を創出していく

■ 京都で創出される新たな価値（イメージ）

現在

賑わいの溢れた活力ある地域づくり

（①人と地域の絆を大切に共生する力）

- ・災害に強い安心・安全な社会の実現
- ・地域主導・協働のスマート社会の実現
- ・再エネが標準化する文化の定着



地域と共生した再エネ



多様なエネルギー・熱の活用

人やモノ等の交流、創出

（②歴史や文化を継承し新たに文化を創造する力）

- ・移住や定住、地域の垣根を超えた交流等による京都経済の発展
- ・次世代教育と、京都の自然エネルギーを大切にする文化の継承



次世代への環境教育



雇用の創出

脱炭素経営による企業価値の向上

（③産業と交流を創造する力）

- ・GX等による高度なエネルギーシステムのもと、再エネ活用の選択肢が拡大し、環境経営が標準化
- ・RE100やCFP等に対応したCO2フリーな京都サプライチェーンの構築
- ・日本を支える再エネ技術を生み出す「脱炭素産業エリア」や新たな産業技術、学術の創出



競争力あるサプライチェーン



新技術・産業の創出

脱炭素なライフスタイルの定着

（④環境と共生し安心・安全な社会を創造する力）

- ・再エネが標準化し、環境性能が高い生活、災害時に強いコミュニティの形成
- ・便利、快適、健康的な暮らしの実現



自立的で快適な住生活
（再エネの標準化）

2040年頃の将来像

京都ならではの「豊かさ」を強みに新たな価値が生まれ、
環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都

- 【目標年次】2040年の将来像に向け、野心的な目標のもと再エネの最大限の導入を目指す。
（2040年度を目標年度とした長期計画であり、社会情勢や技術革新等の進展度合いの影響を受けるため、幅を持たせた目標としながら、社会情勢等に応じて不断に見直しを実施）

➤ 再エネ導入量 2040年度 28～33%

（府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合）

- 再エネ導入適地が少ない中、これまで導入が進んでいない場所への太陽光発電導入を促進しながら、新技術の普及等にも期待することとし、野心的な目標を設定

➤ 再エネ使用量 2040年度 40～50%

（府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合）

- 府地球温暖化対策計画の目標との整合を図る
- 地産地消型の再エネ導入を促進するとともに、府民・事業者の再エネ需要喚起に取り組むこととし、導入量を上回る高い目標を設定

目標	2023実績	2030年度	2040年度
府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	11.3%	25%以上	28～33%
府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	20.7%	36～38%	40～50%

- 再エネの導入量について、**府内の各電源種別の実績や導入ポテンシャル等を考慮した野心的な目標である「28～33%」**とし、これまで導入が進んでいない場所（例：建物の屋根や駐車場等）への太陽光発電の加速的な導入や新技術の活用を進めていく

電源種別	現状	目標	増加量	増加量 (出力)	評価・課題等
	2022年度	2040年度			
太陽光	779 百万kWh	3,331 百万kWh	+2,552 百万kWh	+2,081 MW	➤ 建築物を中心に導入促進 ・戸建（新築）：2030年目標60%を上回る70%【+269百万】 ・戸建（既築）：現状の倍程度である15%【+464百万】 ・事業用建築物（新築）：60%【+447百万】 ・事業用建築物（既築）：現状の3倍程度の水準【+736百万】 ・ペロブスカイト：戸建・事業用共に1～2%程度【+558百万】 ・リパワリング：2040以降に調達期間終了案件がリパワリング【+41百万】 ・事業用太陽：FIT認定1MW以上の未稼働案件が半分程度稼働【+37百万】
水 力	763 百万kWh	763 百万kWh	—	—	➤ 供給開始までのリードタイムが長く（約13年）目標年次までの新規開発は想定困難 ➤ 用水路や小規模河川等の小水力の導入促進を図る
バイオマス	196 百万kWh	250 百万kWh	+54 百万kWh	+8MW	➤ 直近7年間のFIT認定伸び率を鑑み、現計画から微増見込 ➤ 既存設備の更新や増設を促進
風 力	0 百万kWh	1,000 百万kWh	+1,000 百万kWh	+380 MW	➤ 計画中のウィンドファーム約120MW（2事業者3計画）を含め、現計画の目標を維持
①合 計	1,738 百万kWh	5,344 百万kWh	+3,606 百万kWh	+2,469 MW	
②電力需要	15,523 百万kWh	16,082 百万kWh	+559 百万kWh	+3.6%	➤ 国の電力需要予測等に基づき、設定（府温対計画の2040年度GHG削減目標73%と整合性を図る）
目標指標 (①/②)	11.2%	33%	—	—	

- 2040年の将来像および目標数値達成に向けて必要な施策について、次の視点を軸に施策の基本方針を構成 ✓「継続して大切にする視点」 ✓「京都らしい視点」 ✓「新しい視点」
- 目標数値達成に向け速やかに取り組むべき施策について、**重点施策**と位置づけ
- 将来のイノベーションや時勢の変化に合わせて**長期的視点を持って取り組むべき**チャレンジングな取り組みを記載

■ 施策の基本方針

施策の基本方針	主な考え方
第1節 <供給側> 再エネの導入加速	太陽光の一層の導入加速の他に、地域資源を活用した再エネとともに、地域の活性化やレジリエンス、暮らしの安心・安全に寄与する再エネを推進 <重点施策> 導入適地を活用したPPAマッチング
第2節 <需要側> 再エネの需要創出	企業での再エネ調達を拡大し、安定的に再エネが導入できる仕組みとともに、再エネニーズや需要を創出する環境を整備 <重点施策> 府内企業の再エネ電力調達支援 卒FIT・非FIT電源を活用した地産地消の推進
第3節 <地域共生> 地域共生型の再エネの普及促進	環境保全や地域住民の理解のもと、安心・安全で長期安定的な再エネを普及 <重点施策> 地域のレジリエンス向上に資する再エネ導入支援
第4節 <京都らしさ> 産業やイノベーション、地域の振興	再エネの普及拡大を支える企業や技術、地域の振興とともに、新しいビジネスや産業等の拠点創出 <重点施策> 次世代型太陽電池の早期普及・普及拡大
第5節 <コミュニケーション・育成> 理解促進、担い手育成	府民や企業等の再エネ理解促進とともに、若者への環境教育や府内中小企業等の担い手育成 <重点施策> 再エネ導入を促進する中間支援体制の強化

- 今まで十分に導入が進んでいなかった場所（屋根上・農地等）への太陽光発電設備の一層の拡大が必要であるとともに、需要場所における省エネと一体となった再エネの導入促進が重要。現在の取組も継続しながら、**ボトルネック**となっている**中小企業への導入加速に重点的に取り組む**
- 地域資源を活用した再エネについて、**周辺環境に配慮し、地域共生・地域協働する導入を促進**
- 地球にやさしいだけでなく、家庭における**脱炭素で快適なライフスタイル**や、企業における**企業価値向上による競争力強化やBCP強化**、地域における**経済活性化やレジリエンス強化の実現を目指す**

重点施策

【拡】 導入適地を活用したPPAマッチング

<凡例>

【継】：継続取組

【拡】：取組拡充

【新】：新規取組

【換】：組替取組

継続・発展させていく取組

- 【拡】 太陽光・蓄電池等導入支援（**特定建築物への補助等**）
- 【継】 建築士による再エネ導入に係る情報提供の義務
- 【拡】 既築住宅への太陽光発電設備導入支援（**非FIT補助の拡大等**）
- 【継】 自家消費型システムの導入支援
- 【継】 太陽光発電設備の適正な維持管理の促進
- 【継】 福祉施設等への太陽熱利用システムの導入支援
- 【継】 サプライチェーンにおける再エネ導入取組支援
- 【継】 耕作放棄地への導入やソーラーシェアリングの推進
- 【拡】 ため池等の浮体式太陽光導入**支援（調査から補助へ）**

- 【拡】 事業計画者による地域住民への適切な情報共有を通じた信頼関係の構築や**円滑な合意形成**を促す取組（**府の積極関与**）
- 【継】 環境や景観に配慮した事業計画の事前調査（風況調査等）の支援
- 【継】 再エネ設備導入団体（NPO等）への支援
- 【継】 府内産木材の安定供給による電気・熱の地域供給の促進
- 【継】 未利用資源の循環利用の促進
- 【継】 地域合意及び地域経済の循環を達成したモデルケースの形成及び展開

長期的視点を持って取り組むべき取組

- 【新】 **次世代型太陽電池や大規模蓄電所（ex.系統用蓄電池）といった新技術を活用した導入拡大**

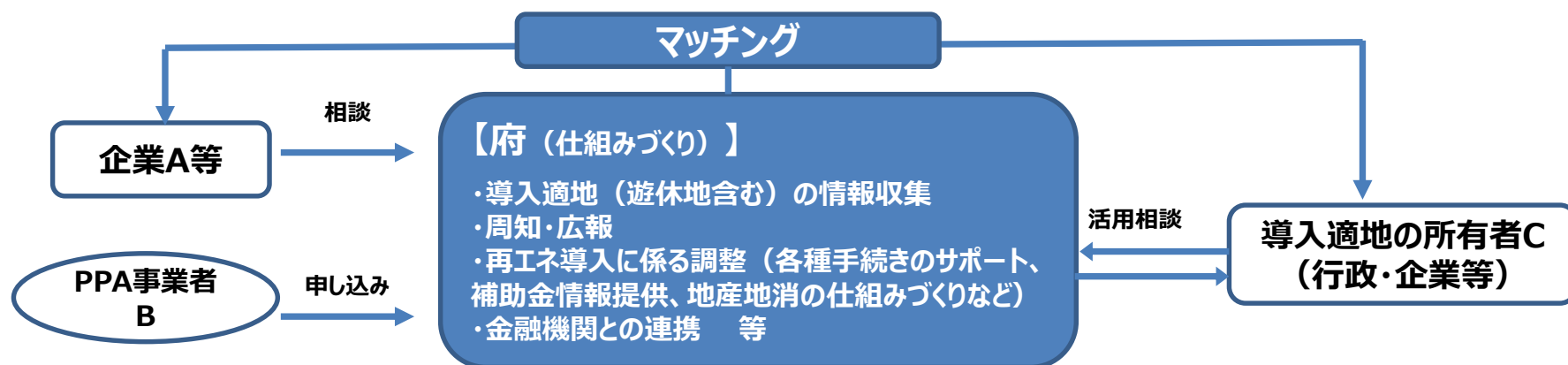
■ 導入適地を活用したPPAマッチング

<課題/背景>

- 計画目標達成のためには、**屋根や駐車場等の導入適地を最大限活用した導入量の増大を図る必要がある。**
- 企業等においては、自社敷地内での再エネ発電だけでは消費電力量が賄えない。
- 導入適地の活用について、地元調整や行政機関の許認可手続きが煩雑

<スキーム>

- 導入適地の活用を検討している行政・企業等、再エネ導入に意欲的な企業、導入適地を活用したPPAモデルに前向きな事業者とのマッチングを実施
- 説明会等を実施し、関係者における導入ニーズを掘り起こす



<効果>

- 府域の導入適地の発掘・活用による再エネの導入拡大

- 脱炭素社会の実現だけでなく、エネルギー危機や世界的な脱炭素化の潮流への対応のためにも、再エネ中心の社会を作る必要があり、そのためには**FIT制度終了後も見据えた再エネの需要創出が必要**
- 引き続き企業・府民の意識醸成により再エネ調達を促すとともに、**再エネを調達しやすい仕組みづくりに重点的に取り組むと共に府も率先的に再エネ利用を実践する**

■ 重点施策

【拡】 再エネ電力調達支援、卒FIT・非FIT電源を活用した地産地消の推進

■ 継続・発展させていく取組

- 【継】 再エネ100宣言団体と連携した啓発活動
- 【継】 特定事業者への再エネ利用等の基準設定及び導入状況等報告書制度＜条例＞
- 【拡】 再エネ率先利用企業の評価制度等**インセンティブ**の創出（**補助金かさ上げ等の仕組みづくり**）
- 【継】 ESG投資等の評価に資する企業の再エネ取組支援
- 【継】 府内事業者の非化石証書等の調達支援

- 【拡】 再エネ（100%）メニュー等の選択肢の情報提供**及び再エネ電力への切替支援（プラットフォームの活用）**
- 【継】 地域新電力との連携
- 【継】 大野水力発電所を活用した再エネ需要喚起
- 【継】 府庁舎やイベント等における再エネ電気の購入を通じた啓発
- 【継】 府有施設への太陽光発電設備等の導入推進

■ 長期的視点を持って取り組むべき取組

- 【継】 産地証明等による京都産電源の価値向上取組
- 【新】 **デマンドレスポンスへの対応に向けた取組支援や理解促進（国施策との連携、デマンドレスポンス対応電力メニューの利用支援、企業向けのセミナー等）**

■リバースオークションやマッチングによる再エネ電力調達支援

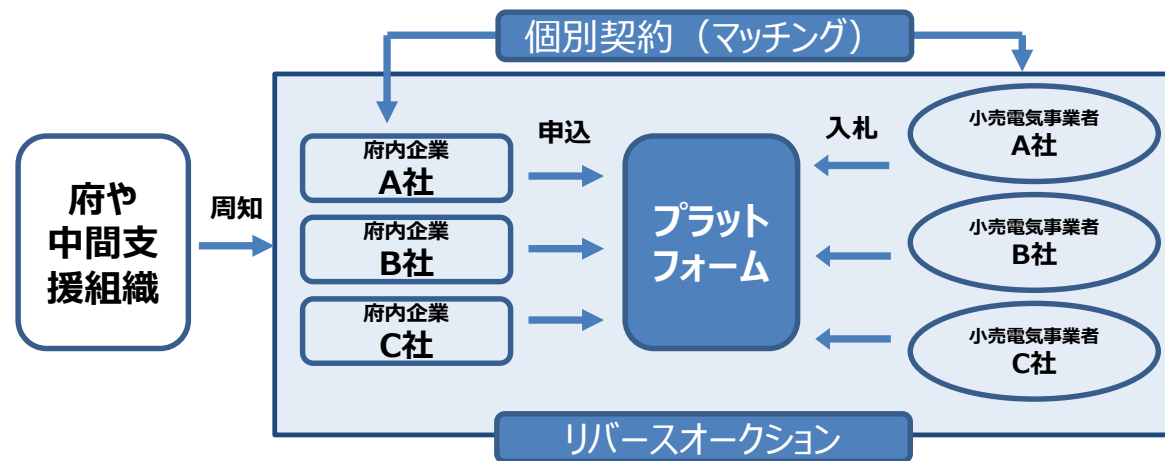
<課題/背景>

- 中小企業においては、再エネ導入に係る初期投資費用がネック
- 業種によっては電力使用量が多い等により自社敷地への再エネ導入だけではオフセットが難しい
- 再エネ電力の使用にも、通常電力と比較した際のコスト面でハードルあり

<スキーム>

- 企業の再エネ電力利用を促進する調達支援プラットフォームを整備

- ✓ リバースオークションや事業者マッチング等の手法により企業の再エネ電力調達を支援
- ✓ 様々な手法、プランを紹介することで、企業の実情に合わせた選択が可能
- ✓ スキームを活用して再エネ電力に切り替えた企業を府HP等で紹介しインセンティブを付与
- ✓ 再エネ電力に切り替えた企業へのインタビュー等を通じ府内企業に再エネ電力活用の有効性をアピール



<効果>

- 設備設置以外の手法で再エネを導入できる仕組みを広く周知することによる再エネ需要の創出
- プラットフォームを通じた企業紹介等による、同業種等での脱炭素化の意識醸成
- 小売電気事業者と連携した産地指定プランの設定による地産地消の促進

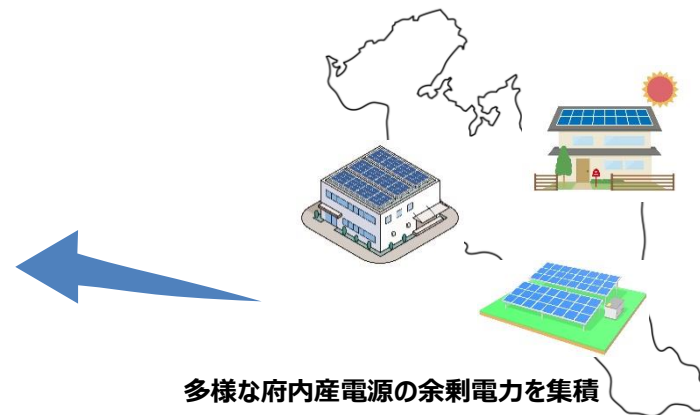
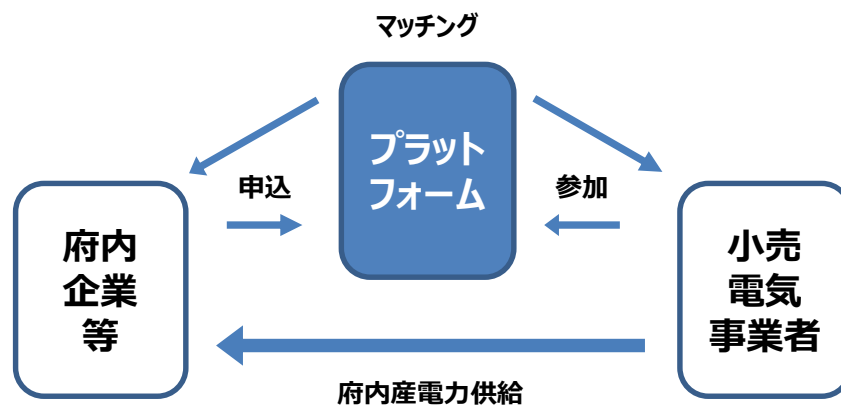
■ 卒FIT・非FIT電源を活用した地産地消の推進

<課題/背景>

- 最大限の再エネ導入にあたっては、FIT制度によらない余剰電力の売電先確保が課題
- 余剰電力の買取推進には、再エネ電力の供給先が必要であり、**需要側と供給側のマッチングが必要**

<スキーム>

- 小売電気事業者と連携し、府内の家庭・企業等から生まれる非FIT・卒FIT余剰電力の買取を促進
- 再エネ電力調達支援プラットフォーム（上記）を活用し、府内産余剰電力と府内需要家をマッチング



<効果>

- 府内産電力の買取促進により、再エネ導入が拡大
- 未活用となっている家庭等での再エネ価値を掘り起こすことによる再エネ使用量の増大
- 再エネが売れるまち京都のイメージづくりによる電源開発の機運醸成

- 自然災害が頻発・激甚化する中、地域レジリエンス強化のためにはエネルギーの自律的確保が重要だが、景観や災害時の設備崩壊など、再エネを巡る地域の問題が一部で顕在化しており、安心・安全で地域から信頼される再エネ導入が必要
- 地域と共生・協働することで、地域経済振興や地域課題解決に資する再エネ導入を推進するとともに、とくに**災害時に地域で電力供給できる再エネの導入を重点的に促進**する

重点施策

新 災害時に避難施設として活用できる公共施設等への太陽光発電、蓄電池の設置を推進

継続・発展させていく取組

- 継** 地域住民との信頼関係の構築（適切な情報共有など）や環境調和を促す取組
- 継** 市町村の促進区域の設定に係る支援
- 継** 地域協働で再エネ導入を図るNPO法人等の支援
- 継** 地域経済付加価値を向上させる地域新電力の支援
- 継** 未利用バイオマス等の新たな再エネ事業の推進
- 拡** 未利用地等を活用した地域共生型の再エネ導入の推進・支援（補助金の拡大など）
- 継** 自立的地域活用再エネ導入等計画認定制度による災害時の地域への電力供給の推進
- 拡** 災害時に地域で再エネを利用する仕組みづくりと電源の周知や支援

- 換** 地域の災害レジリエンス向上を実現する地域マイクログリッドの実装支援
- 継** 電気自動車等を活用した災害に強いまちづくりの構築
- 拡** 太陽光発電設備の設置・運用・メンテナンス・防犯・廃棄・リユースガイドラインの普及・浸透
- 継** 保守点検事業者データベースの拡充等による保守点検の促進
- 継** 太陽光発電設備（事業用）のメンテナンス実施状況の見える化
- 継** 中小・ベンチャー企業等による長期安定電源化の技術開発等支援
- 拡** 太陽光パネルの資源循環システムのプラットフォームの**深化（既存プラットフォームの有効活用）**
- 継** 前項プラットフォームを活用した府内企業の意識醸成
- 継** サプライチェーン全体でのRE100の取組の推進

統合

長期的視点を持って取り組むべき取組

- 新** 地域特性を活かした京都ならではの再エネ導入の促進（積雪地域の垂直型太陽光、景観と調和するペロブスカイト、風力、小水力等）

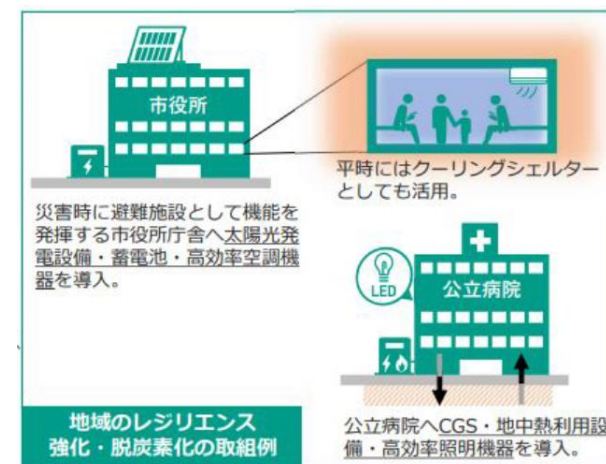
■ 地域共生型再エネの導入支援

<課題/背景>

- 災害の激甚化を踏まえ、再エネ導入にあたって**災害時に電力が供給できる仕組みづくりにより地域のレジリエンス向上を図ること等が重要**

<事業内容/スキーム>

- 災害時に避難施設として活用できる施設への太陽光発電、蓄電池の設置を推進
- 導入成果・効果事例については、HP等でPRすることで、さらなる導入につながる好循環を創出



地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（環境省）

<効果>

- 停電時、災害時における電力使用を可能とし、地域の災害レジリエンスを向上
- 当該施設を平時にはクーリングシェルターとしても活用する等の副次的効果も見込める

- 再エネの導入適地が限られる中、これまで導入が進んでいなかった建物等への導入を進めるため、さらなる技術革新が必要
- 京都ならではの学術・ものづくり都市の特色を生かし、地域の振興と新しいビジネスや産業等の拠点創出に取り組む
- 再エネのみならず、水素等次世代エネルギーの早期の実現に向け支援

■ 重点施策

新 次世代型太陽電池の早期普及・普及拡大

■ 継続・発展させていく取組

- 継** 中小企業等の技術開発・実証事業等の支援
- 継** 中小・ベンチャー企業等の太陽光発電設備の長期安定電源化に特化した技術開発等の支援
- 継** 分散型エネルギーシステムにおける次世代技術（蓄電技術、バーチャルパワープラント等）のインフラ構築に向けた実証、府内産再エネ電気の地産証明の実証
- 拡** 地域資源を活用した水素エネルギーの需要拡大と地域課題解決に資する検討

■ 長期的視点を持って取り組むべき取組

- 新** 国内メーカーや府内事業者の次世代技術の開発支援
(ex. ZET-valley、系統独立型の完全自家消費建築物の仕組みづくりなど)

■次世代型太陽電池の早期普及・普及拡大

<課題/背景>

- 京都府は再エネ導入適地が少なく、2050年カーボンニュートラル実現のためには、**建築物の屋根や未利用地のポテンシャルを最大限活用する必要**
- 薄く、曲がるという**次世代型太陽電池の特性を活かし、従来設置不可能な場所にも設置可能**
- 府内の大学や企業において、次世代型太陽電池の先端的な研究に取り組んでいる

<事業内容/スキーム>

- 企業・大学・府内自治体等と連携し、**次世代型太陽電池の早期普及・普及拡大に向けた取組を推進**
- ✓ **公共施設等を活用した実装によるデータ検証、普及啓発の実施**
- ✓ **早期普及と普及拡大に向けた取組を推進**



<効果>

- 環境先進地・京都として、オール京都体制で再エネの先進的な取組を後押し
- 次世代型太陽電池の早期社会実装や活用範囲の多用途化を図り、再エネ導入ポテンシャルの低い京都府における再エネ導入の加速化に繋げる

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、府民一人一人への意識醸成が必要
- 府民や企業への再エネの需要・供給両面での理解促進、支援を行うことで再エネが身近な存在になるライフスタイル・ビジネススタイルを定着
- 若者への環境教育や府内中小企業等の担い手育成により、将来にわたって再エネが京都の重要なリソースであり続ける社会を実現

■ 重点施策

新 再エネ導入を促進する中間支援体制の強化

■ 継続・発展させていく取組

- 継** 再エネの導入・利用促進を含む持続可能な社会の創り手の育成
- 継** 地域の再エネ施設や地域の拠点を活用した次代を担う子どもたちへの環境教育の推進
- 拡** 企業の先行事例や先進研究を用いた大学や各種団体等における環境教育により、次代の担い手を育成や情報発信
- 継** 地域完結型の再エネビジネスの推進（地域の保守点検事業者の創出等）
- 拡** 脱炭素化が進んでいない中小企業等に対して補助金の情報提供や好事例を横展開するなどによる理解促進

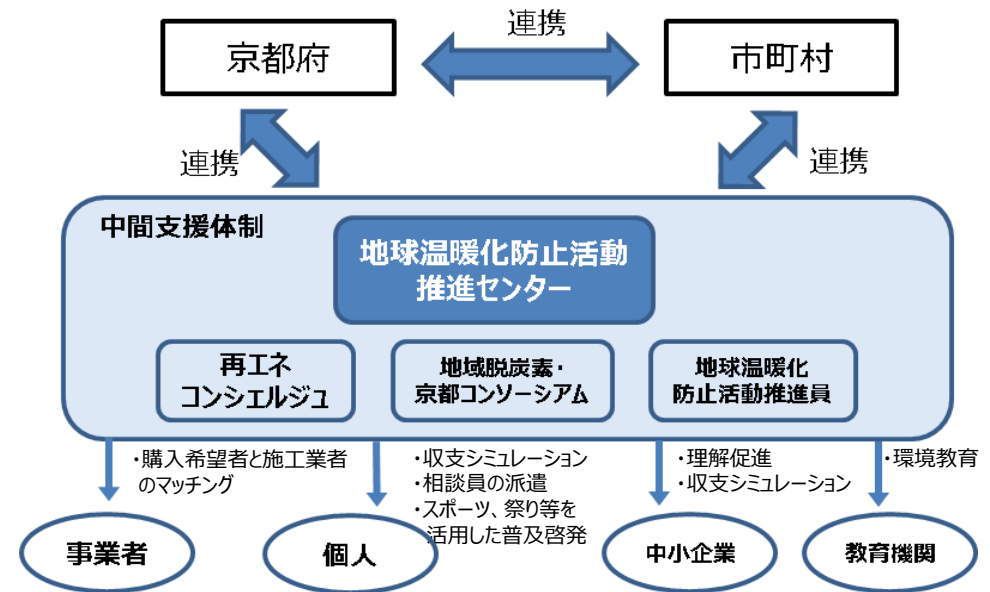
■再エネ導入を促進する中間支援体制の強化

<課題／背景>

- 施策効果をより一層発揮するため、ニーズの掘り起こしや情報提供を行う中間支援体制強化が必要
- 家庭や中小企業に対して、再エネ導入の意識醸成が必要

<スキーム>

- 既存の組織を相互連携することにより再エネ全般のプラットフォームの機能強化
 - ✓ 個人や中小企業へ補助金等の情報提供、収支シミュレーションの実施
 - ✓ 購入希望者への施工業者の情報提供
 - ✓ 教育機関を通じた環境教育の実施
- …等



<効果>

- 情報が届きにくい個人・中小企業における再エネ導入をサポートすることで建物屋根等のポテンシャルを最大限活用
- 企業の先行事例を用いた大学や各種団体等における環境教育により、次代の担い手を育成
- 脱炭素化が進んでいない中小企業に対して好事例を横展開するなどによる理解促進